

参議院の責任全うを求める緊急声明等に関する  
地方六団体代表の要請活動について記者会見概要

日 時 平成20年4月7日（月）13：50～14：10  
場 所 都道府県会館6階 知事室  
出席者 麻生全国知事会会長  
中川全国知事会事務総長

（事務局）

ただいまから、参議院の責務全うを求める緊急声明の要請活動についての記者会見を開催させていただきます。本日は、地方六団体を代表して麻生知事会会長が出席しております。配付資料は、3月31日に決定しましたお手元の緊急声明でございます。それではまず麻生会長お願いいたします。

（麻生全国知事会会長）

今日のは、配付というか持ってきた資料は31日の暫定税率が切れる前の晩に発表したものです。今日はそれを持って要請活動に行きました。が、要請話しの中心はむしろこの声明で書いていますが、我々がかねて主張している暫定税率の維持を今後とも強く求めていく考えである。この部分を中心に話しをしました。

まず、町村内閣官房長官ですが、官房長官にはかねて一つは地方の道路整備の問題、二番目に地方財政の問題、です。三番目に、国、地方を通じた国家財政の問題です。これは悪化させるわけにはいかないということ問題。それから、環境問題というような理由を挙げて、なんとしても暫定税率の復元をしてもらいたいという話しをしました。それに対して、官房長官は、それは福田総理の一貫した考え方でもあるということで、その方向方法で我々は全力をあげますということを明快に言うておられました。その際に、この声明を見て、珍しい緊急声明ですねとおっしゃいたということ。それはそうだ、と。だいたい、参議院が今みたいに重い責務にも関わらず、まともに予算関連という最も重要な法案を審議しないというのは非常におかしい。ここにあるように、まさに参議院の鼎の軽重が問われるという事態ではないかというふうに我々は考えているということを説明しました。

それから、我々は議院内閣制をとっているのだけれども、議院内閣制である場合には議院の意思が二つに別れるという場合には、議会側の意思を統一しなければ、国家の運営なりはできなくなるのだと。だからこそ、憲法上の調整規定がある。これを使うのは当然ではないか。またそうしなければ、国政がなにかと円滑に行われなくなってしまうということであるので、ぜひ再議決というようなことで、復元をしてもらいたいということを言ったような訳です。官房長官の反応は以上のとおりです。

あと、公明党の方に行きましたが、太田公明党代表と斉藤政務調査会長が出てこられま

した。公明党も非常に事態を深刻に受けとめていて、特に地方の方で予算案の執行停止がずっと行われ始めている。非常に心配しているのは、地方の景気が悪くなり始めているのに、これに拍車をかけてしまうのではないかというようなことにも言及されておりました。公明党としては、我々が今日申し上げた二つの点に沿って、ちゃんとした態度をとってまいりますという話しでした。

それから、伊吹自由民主党幹事長のところへ行きました。伊吹さんは忙しそうで、なかなか落ち着いた話しができませんでしたが、とにかく雇用の要望なり地方の心配をよく分かっているの、これに対してはかねての方針のようにやっていきますということでした。一方で地方側としても、広く県民の皆さんの理解を得るというための努力を一層やってもらいたいという話しでした。

谷垣自由民主党政務調査会長は、これは本当に皆さんに心配をかけているけれども、我々の方針としては、しっかり方針はできているということで、必要な行動はピシッと取るということをおっしゃいます。

そのような状態でしたが、今日の目的は3月の末にこのような態度、表明をしていますが、さらに踏み込んだことについて、もっと与党・政府にさっき申し上げたようなことを言わなければいけないということがあり、再議決ということを中心として活動したわけです。この点はさらに、18日に大会を開きますが、その時にも強く主張したいと思っています。

#### <質疑応答>

(記者)

二点お伺いしたいのですが、第一点は先週末に報道各社は世論調査をしましたが、暫定税率維持に関する再可決については、いずれも過半数が反対だったという結果がでました。

こういった世論について、どう受けとめているのかということが第一点。もう一点は、今回は再議決の要望ということで与党に絞ったということですが、今後、民主党に対しての働きかけをどうするのかという二点をお伺いしたい。

(麻生全国知事会会長)

第一点は、アンケートのやり方の問題が非常に大きいと思います。再議決をして、もう一変ガソリンを上げることがいいと思いますか、どうですかという質問の仕方をすれば、それは今の方がいいですよと思いますよね。

ただ問題は、我々が税制を考える場合に、このお金がどういうふうに使われているのか、道路の問題もあれば、地方財政の問題もあり、環境という世界的な動向の中で考えなくてはならない。

あるいは、国は今、地方もそうですが膨大な財政赤字を抱えながらやっている中で、こ

れだけ大規模な減税をするのかとなりますが、その様な我々が主張している条件にはなにも触れずに、ただ再議決で上げるべきかどうかというのは、本当の意味で問題を提起したアンケートになったのでしょうか。むしろああいう聞き方をすれば、50%でよく納まったと思います。その前提を言わなければ、皆下がった方がいいに決まっているというような問題ですから、私はもう少しアンケート調査をすると言われる場合に、問題の核心はなんなのか。問題の核心はただ単に下げればいいか、上げればいいのかということではなくて、その財源を使ってなにが成されているのかと、世界的統計はなにかという中で、どう考えるのかという問題提起を聞かなくてはいけないと思います。

二番目の点は、今我々は暫定税率の復元を求めているのですが、今まであれほど民主党に何回も何回も暫定税率の維持がいかに必要なことであるかということを行ったのですが、ともかく暫定税率は即時撤廃だということの最終的には一本槍でした。

その後の状況を見ると、ますますこれを一つの政局の力として使っていこうという態度が明確になってきたというふうに見ざるをえないということです。本来、暫定税率をやめた場合にどういう財政運営をやって地方行政の在り方をしていくのかということについて、もっと具体的、合理的な議論があってしかるべきことを我々は言ってきましたが、これだけ徹底的に政局という考え方を前提に出すのであれば、あまり民主党に今更言ったって、また来たのですかというくらいなことではないかというふうに思います。

従って、今回は民主党に暫定税率の復活ということを行うのはやめました。むしろこれは言ったら、あなたがたは民主党の言っていることを理解しているのでしょうかと言われるのではないかと。逆に我々も反対のことを言いたくなりますが。

(記者)

緊急声明文には再議決の文言はないのですが、官房長官にお会いにした時には、再議決をお願いしましたか？

(麻生全国知事会会長)

はい、そういう言葉使いました。

(記者)

今日それぞれの要請先で、道路特定財源の一般財源化については、支持する支持しないとか、一般財源化する際の留意点とか何か地方側として意思表示というか意見表明はされましたか？

(麻生全国知事会会長)

それはやっておりません。今日は暫定税率の復元ということを申し上げました。議論の中で一般財源化の問題についてまで、踏み込んだ形にはなりませんでした。

(記者)

今後、全国知事会の中で意見集約を図って、賛否であるとか制度の内容について意見表明をされる考えはありませんか？

(麻生全国知事会会長)

暫定税率の復元を求める際に、福田総理が示されている方針については我々の態度をはっきりさせておかななくてはいけないということがあろうと思いますから、18日の大会の時には、福田総理の提案ということについて、我々としての立場を表明しながら暫定税率の復元を求めることになると思います。

(記者)

各県知事の定例会見での発言を聞いていると、賛成の方もいらっしゃるけれど、反対のこともいらっしゃるって集約も難しいかと思いますが、その辺どのように思っていますか？

(麻生全国知事会会長)

いろいろな意見があると思いますが、端的に言うと、一般財源化した場合に本当にちゃんとお金がくるのだろうかということを皆さん非常に心配しています。当然、一般財源化すると結局は財務省の懐に入り、財務省が全体の中でプライオリティーを作っていないと、配分するとなってしまうと、今までの地方にとってのお金がきて、道路にも回せるし、他のやつにも回せるというだけの格好になるのかどうかということを心配しているのだと思います。一般財源化という本質的にはいろんな形に使えるようにするということが自体は、誰も反対はしないと思います。実際に何が起こるのかということについて、見通しがないということについての、不安が非常に大きいということだと思います。

(記者)

歳入欠陥についての対応ですが、こういうことをして欲しいという要望は、今回はありませんでしたか？

(麻生全国知事会会長)

歳入欠陥のことは、最後に書いてあるとおりですが、この歳入欠陥の問題は、その歳入欠陥をどうするかという問題としてあるのですが、それより先に暫定税率を維持されとかならないといけない。暫定税率を復元されるまでに1ヶ月なら1ヶ月かかって、その間の歳入欠陥をどうするかについてという問題があります。それは当然、我々は国において最終的には処置されるべきだと思います。そう思って主張します。本質的な問題は、暫定税率が維持されなくなった場合にこれだけ大きな歳入がなくなるわけだから、今の財政事情の中

でどんなにやっても、結局は地方には金がこなくなってくるということは本当に明確だと思えます。

とりあえずの問題として、歳入欠陥を今年の予算で部分的におこすかもしれない。それを補填してくれという議論は当然やりますが、それを越えて暫定税率がなくなってしまう場合に、来年、さ来年と国がこれまでと同じような額の手当てをできるとは、到底考えられないというふうに思っています。国の手当てによって物が解決するということはありえないと思っています。

言っている意味分かりますか。短期の問題であつたらなんとかなる。しかし、ずっとなくなった問題は、これはどうしようもないということです。国の手当てを超えてしまうということです。

(記者)

先日、石原都知事が暫定税率の失効が長引いた場合に都としての独自の課税をしていくというような意向を示して、全国の知事にも呼びかけたいという発言がありましたが、これについて、麻生会長はどのように受けとめていますか？

(麻生全国知事会会長)

我々の今の立場は、暫定税率の復元ということで活動しています。基本は復元ということを目指していきたいと思えます。石原都知事の意見は、復元しなかったらどうするのか。もう一つ先を考えた議論に踏み込んでおられるわけですが、その過程が見い出せないために今、一所懸命やっていますが、いろんな可能性を一所懸命研究しようじゃないかということ自体は決して悪いことではないと思えます。皆さんいろんなことを考え始めているのではないかと思えます。

いずれにしても、現段階での我々の中心的な目標は、暫定税率の復活です。それを願って、知事会としてはやっていきたいと思えます。各知事さんがいろんなことを研究されるということ自体は、それはそれで非常に結構だと思えます。

(中川全国知事会事務総長)

18日の大会については、概要はまだ未確定ですので、確定次第お知らせします。

(麻生全国知事会会長)

18日の大会で、今申し上げた我々の立場なり主張なり、要請を明確にしたいと思えます。

(記者)

一般財源化の話は、地方六団体で意見はまとまりますか？

(麻生全国知事会会長)

いろいろあるかも分からないが、やっていかななくてはいけない。冷静に見たら一般財源化反対です。しかし、暫定税率の与野党の話は、もはやなかなか難しくなっているのではないか。福田総理はあれだけ踏み込んだ立場を表明されていますから。

実際にこれが実現するというのは、相当いろんな税制上の問題を考えなくてはいけない。先ほど言った配分はどうするのかという難しい現実的な問題があります。考え方としては、一般財源化反対だという基本的な立場はとれないのだと思います。

先月の20日の時に、原案のところが一般財源化の拡大と言ったら問題になった。しかし、あの時問題になりましたが、なんとかあれで押しきって、あの線を維持していたのだけれども、やはり避けて通れなくなっているのだと思います。

また、我々は頭から反対して暫定税率を上げろと言ったって、世の中受け入れられないのではないか。いろんな知事がいて、認識のギャップはあるかと思いますが、それはそれとしてがんばるかということです。

—以上—